

貸借対照表

株式会社ニッケファブリック

平成27年10月31日 現在

(単位:円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	2,551,016,244	2,994,360,286	負債	2,134,325,084	2,670,994,014
現金	199,572	222,296	流動負債	2,100,215,584	2,636,872,014
当座預金	0	0	支払手形	0	0
普通預金	187,924,934	321,413,054	買掛金	739,434,217	1,076,354,036
別段預金	0	0	短期借入金	1,300,000,000	1,500,000,000
通知預金	0	0	未払金	3,807,853	440,534
定期預金	0	0	未払費用	4,838,498	11,624,150
(現預金計)	188,124,506	321,635,350	未払法人税等	7,392,360	10,648,600
受取手形	169,714,178	181,161,940	未払消費税等	9,375,475	0
売掛金	531,150,682	611,842,906	預り金	20,783,561	20,122,773
電子記録債権	361,805,822	459,258,773	従業員預り金	0	0
有価証券	0	0	前受金	4,550,620	4,352,571
短期貸付金	7,000,000	7,000,000	前受収益	0	0
製品・商品	1,294,459,819	1,319,353,983	保証金	0	0
仕掛品	0	0	仮受金	0	0
原材料	229,908	82,072,890	仮受消費税等	0	0
前払費用	2,731,519	2,767,332	賞与引当金	10,033,000	13,329,350
未収入金	208,082	4,388,578	その他流動負債	0	0
仮払金	124,728	6,016,534	固定負債	34,109,500	34,122,000
仮払消費税等	0	0	長期借入金	0	0
その他流動資産	0	0	長期預り保証金	0	0
貸倒引当金	▲ 4,533,000	▲ 1,138,000	退職給付引当金	1,834,500	1,847,000
			繰延税金負債	0	0
			未払退職金	32,275,000	32,275,000
固定資産	1,441,521	1,610,421			
有形固定資産	0	0			
建物(附属設備)	0	0			
構築物	0	0			
機械装置	0	0			
車輛運搬具	0	0	純資産	418,132,681	324,976,693
工具器具備品	0	0	株主資本	418,132,681	324,976,693
土地	0	0	資本金	22,000,000	22,000,000
建設仮勘定	0	0	資本剰余金	50,309,549	50,309,549
減価償却累計額	0	0	資本準備金	50,309,549	50,309,549
			その他資本剰余金	0	0
無形固定資産	935,593	935,593			
電話加入権	935,593	935,593	利益剰余金	345,823,132	252,667,144
施設利用権	0	0	利益準備金	135,585,596	135,585,596
営業権	0	0	その他利益剰余金	210,237,536	117,081,548
			圧縮積立金	0	0
投資その他の資産	505,928	674,828	別途積立金	0	0
投資有価証券	0	0	繰越利益剰余金	210,237,536	117,081,548
出資金	0	0	(当期利益)	124,156,188	102,796,381
長期貸付金	0	0			
長期前払費用	0	0			
その他投資	505,928	674,828			
繰延資産	0	0			
合計	2,552,457,765	2,995,970,707	合計	2,552,457,765	2,995,970,707
・受取手形割引高	0	0			
・受取手形裏書高	0	0			

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産

製品、商品 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③ 退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

② ヘッジ会計の方法・・・繰越ヘッジ処理

振当処理の要件を満たしている為替予約は、振当処理によっている。

③ ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して、為替予約取引をヘッジ手段として用いている。

④ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 124,156,188 円